

平成 28 年度
財 務 諸 表

平成 29 年 6 月
独立行政法人統計センター

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,012,756,152	
未収金		542,691,027	
たな卸資産		1,151,569	
前払費用		9,210	
流動資産合計			1,556,607,958
固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	126,552,535		
建物附属設備減価償却累計額	38,402,971	88,149,564	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価償却累計額	3,121,109	964,705	
工具器具備品	1,031,517,990		
工具器具備品減価償却累計額	539,944,046	491,573,944	
リース資産(工具器具備品)	2,650,370,113		
リース資産減価償却累計額	1,607,408,142	1,042,961,971	
有形固定資産合計		1,623,650,184	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	355,654,078		
ソフトウェア仮勘定	438,366,600		
電話加入権	680,400		
無形固定資産合計		794,701,078	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	3,412		
リサイクル預託金	14,790		
投資その他の資産合計		18,202	
固定資産合計			2,418,369,464
資産合計			3,974,977,422
負債の部			
流動負債			
未払金		1,121,432,152	
未払費用		545,569	
預り金		20,869,489	
短期リース債務		488,422,086	
流動負債合計			1,631,269,296
固定負債			
資産見返運営費交付金		592,721,047	
資産見返物品受贈額		680,400	
長期リース債務		604,742,963	
資産除去債務		23,496,739	
固定負債合計			1,221,641,149
負債合計			2,852,910,445
純資産の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
前事業年度繰越積立金		344,433,041	
当期末処分利益		777,633,936	
(うち当期総利益 777,633,936)			
利益剰余金合計			1,122,066,977
純資産合計			1,122,066,977
負債・純資産合計			3,974,977,422

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,881,368,803		
退職金	320,674,394		
法定福利費	669,594,665		
福利厚生費	2,954,937		
消耗品費	18,684,913		
賃借料	23,806,051		
保守料	307,357,119		
減価償却費	706,150,849		
研修費	5,284,147		
外注委託費	1,628,196,718		
旅費交通費	5,672,860		
通信運搬費	10,355,202		
水道光熱費	34,785,519		
販売手数料	53,461		
統計調査報告書経費	3,953		
雑費	2,791,690		
その他の業務費	377,192	8,618,112,473	
一般管理費			
役員報酬	57,288,383		
給与手当	443,449,262		
退職金	17,151,826		
法定福利費	65,381,170		
福利厚生費	18,467,165		
消耗品費	38,971,402		
賃借料	46,656		
保守料	20,406,057		
修繕費	3,563,981		
租税公課	108,017,950		
減価償却費	33,471,852		
研修費	3,678,743		
外注委託費	23,997,396		
旅費交通費	3,821,247		
通信運搬費	2,257,525		
水道光熱費	2,625,688		
広告宣伝費	2,769,120		
その他の一般管理費	525,415	845,890,838	
財務費用			
支払利息		16,608,045	
雑損		520,430	
経常費用合計			9,481,131,786
経常収益			
運営費交付金収益	8,794,379,694		
資産見返運営費交付金戻入	86,081,420		
受託製表収入	24,000,044		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,219,703,000		
統計データ二次的利用収入	3,662,605		
統計調査報告書収入	178,200		
その他の経常収益	423,271	10,128,428,234	
経常収益合計			10,128,428,234
経常利益			647,296,448
臨時損失			
固定資産除却損		2,485,990	
臨時損失合計			2,485,990
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		2,485,990	
臨時利益合計			2,485,990
当期純利益			647,296,448
前事業年度繰越積立金取崩額			130,337,488
当期総利益			777,633,936

利益の処分に関する書類
(平成29年6月26日)

(単位:円)

当期末処分利益		<u>777,633,936</u>
当期総利益	777,633,936	
積立金振替額		<u>344,433,041</u>
前事業年度繰越積立金	344,433,041	
利益処分量		
積立金		<u>1,122,066,977</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	2,250,746,056
人件費支出	6,496,726,299
運営費交付金収入	9,013,704,000
受託製表収入	25,647,644
政府統計共同利用システム運用管理等収入	892,140,966
統計データ二次的利用収入	3,662,605
統計調査報告書収入	413,208
その他の収入	342,463
小計	1,188,438,531
利息の支払額	17,129,648
消費税の納付額	122,300,900
国庫納付金の支払額	601,863,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	447,144,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	229,120,174
無形固定資産の取得による支出	177,115,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,235,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	518,280,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,280,047
当期資金増加額	477,371,149
資金期首残高	1,490,127,301
資金期末残高	1,012,756,152

行政サービス実施コスト計算書
 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,618,112,473		
一般管理費	845,890,838		
財務費用	16,608,045		
雑損	520,430		
臨時損失	2,485,990	9,483,617,776	
(控除)			
受託製表収入	24,000,044		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,219,703,000		
統計データ二次的利用収入	3,662,605		
統計調査報告書収入	178,200		
その他の経常収益	423,271	1,247,967,120	
業務費用合計			8,235,650,656
引当外賞与見積額			7,002,083
引当外退職給付増加見積額			139,441,734
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			263,216,253
行政サービス実施コスト			8,645,310,726

注 記

重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3 年～18 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 年～15 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令等、又は中期計画、中長期計画及び事業計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6．法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費は期間進行基準、その他の費用は費用進行基準を採用しておりましたが、基準の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が332,305,077円増加し、臨時利益が332,305,077円減少しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

貸借対照表の注記事項

1．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,012,756,152	1,012,756,152	0
(2)未収金	542,691,027	542,691,027	0
資産計	1,555,447,179	1,555,447,179	0
(3)未払金	1,121,432,152	1,121,432,152	0
(4)リース債務	1,093,165,049	1,093,165,049	0
負債計	2,214,597,201	2,214,597,201	0

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 488,422,086 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 604,742,963 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 5,557,301,239 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 375,336,198 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、資産除去債務に新たに計上したものはありません。

損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,451,320 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は784,085,256 円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 1,012,756,152 円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

事業の種類区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

事業の種類区分方法等

年度目標における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

件名：次期政府統計共同利用システムの設計、開発業務

契約額：1,445,040,000 円（うち翌年度以降支出予定額：1,006,673,400 円）

重要な後発事象

該当事項はありません。